



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 サンユー建設株式会社
コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鹿澤 裕聖

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3727-5752
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,540	5.9	477	12.9	474	9.3	△11	—
27年3月期	7,117	8.3	422	11.7	433	5.6	262	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.19	—	△0.1	4.1	6.3
27年3月期	74.59	—	2.8	3.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,302	9,276	82.1	2,632.53
27年3月期	11,815	9,415	79.7	2,671.92

(参考) 自己資本 28年3月期 9,276百万円 27年3月期 9,415百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	899	△351	△92	2,077
27年3月期	△1,351	△151	△517	1,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	33.5	0.9
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	—	0.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	23.2	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△18.5	130	△28.5	150	△20.3	100	△21.3	28.38
通期	8,300	10.1	530	11.1	550	15.9	380	—	107.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,000,000 株	27年3月期	4,000,000 株
28年3月期	476,301 株	27年3月期	476,191 株
28年3月期	3,523,726 株	27年3月期	3,523,851 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀による経済政策や原油価格安によるコスト低減等により、一部の企業業績判断では慎重さもみられるものの、企業収益に改善がみられ、おおむね緩やかな景気回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかに減少傾向にある中で、住宅建設はおおむね横ばいで推移しましたが、杭施工における問題が発生し、当業界の信用への影響が危惧されております。また、引き続き労務単価や建設資材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社は安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化。②不動産事業における企画商品の開発。③金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高7,540百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は474百万円（前年同期比9.3%増）、当期純損失は11百万円（前年同期262百万円利益）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得および収益力の強化、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高4,384百万円（前年同期比4.8%増）、完成工事高4,305百万円（前年同期比2.0%増）、同総利益258百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

[不動産事業部門]

不動産賃貸事業において堅調な収入を確保し企画事業においても販売戸数増加に努力してまいりました結果、不動産事業収入2,418百万円（前年同期比12.4%増）、同総利益497百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

[金属製品部門]

前事業年度からの事業拡大により売上が好調に推移いたしました。固定資産の修繕費増加により、金属製品売上高399百万円（前年同期比15.1%増）、同総利益7百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。売上高416百万円（前年同期比4.5%増）、同総利益16百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響により、企業の設備投資が慎重になることが予想されます。

建設業界におきましては、オリンピック、パラリンピック関連施設をはじめとした大規模な建設が本格的に工事着手される見込まれる一方で、引き続き建設コストの高騰が懸念されることから、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような予測の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高8,300百万円、営業利益530百万円、経常利益550百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が11,302百万円となり前事業年度末に比べ513百万円の減少となりました。

主な要因としては、長期貸付金の減少465百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が2,026百万円となり前事業年度末と比べ374百万円の減少となりました。

主な要因としては、工事未払金の減少407百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が9,276百万円となり前事業年度末と比べ139百万円の減少となりました。

主な要因としては、利益剰余金の減少99百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、棚卸資産の増加により2,077百万円（前年同期1,621百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは899百万円の収入（前年同期1,351百万円の支出）となりました。

これは主に、不動産事業支出金の増加334百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出（前年同期151百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出263百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前年同期517百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額88百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

①協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

②災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補修費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

③法的規制・品質管理

ホテル事業における宿泊施設では旅館業法、食品衛生法、個人情報保護法等の様々な法的規制を受けております。

コンプライアンス体制、社内統制を徹底し各規制を遵守しておりますが、万一不測の事態により食中毒、個人情報の流出、宿泊施設の火災等が発生した場合、補償や行政処分等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信(平成25年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanyu-co.co.jp/ir/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化。②不動産事業における企画商品の開発。③金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,621,831	2,077,476
受取手形	21,942	29,307
完成工事未収入金	977,394	741,623
不動産事業未収入金	12,578	7,236
売掛金	78,930	65,697
未成工事支出金	35,386	33,387
販売用不動産	829,514	691,034
不動産事業支出金	976,112	641,895
商品及び製品	16,709	18,869
原材料及び貯蔵品	11,357	10,427
仕掛品	7,578	10,426
短期貸付金	1,000	20,000
繰延税金資産	7,631	22,727
その他	38,468	83,998
貸倒引当金	-	△1,255
流動資産合計	4,636,436	4,452,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,417,560	3,514,115
減価償却累計額	△1,403,148	△1,497,210
建物（純額）	2,014,412	2,016,904
構築物	90,171	97,312
減価償却累計額	△64,115	△67,324
構築物（純額）	26,055	29,987
機械及び装置	155,512	161,950
減価償却累計額	△127,090	△134,909
機械及び装置（純額）	28,421	27,040
車両運搬具	49,306	51,316
減価償却累計額	△39,261	△41,506
車両運搬具（純額）	10,044	9,810
工具器具・備品	108,351	109,689
減価償却累計額	△87,408	△91,912
工具器具・備品（純額）	20,943	17,777
土地	3,986,395	4,128,030
リース資産	29,700	29,700
減価償却累計額	△6,529	△9,689
リース資産（純額）	23,171	20,011
有形固定資産合計	6,109,443	6,249,562
無形固定資産		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	2,911	3,610
水道施設利用権	56	32
無形固定資産合計	48,471	49,147

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351,977	294,505
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	800	800
長期貸付金	562,709	97,489
関係会社長期貸付金	78,068	77,571
長期前払費用	719	508
繰延税金資産	46,458	69,674
その他	20,748	21,396
貸倒引当金	△42,000	△13,000
投資その他の資産合計	1,021,481	550,946
固定資産合計	7,179,396	6,849,655
資産合計	11,815,833	11,302,509
負債の部		
流動負債		
工事未払金	873,312	466,137
買掛金	46,822	46,564
リース債務	3,702	3,825
未払金	61,334	107,124
未払費用	21,497	21,280
未払法人税等	88,467	4,986
未成工事受入金	235,180	250,480
不動産事業受入金	-	17,800
預り金	25,479	24,796
前受収益	47,441	48,208
賞与引当金	3,307	3,294
完成工事補償引当金	800	700
その他	22,122	28,238
流動負債合計	1,429,467	1,023,437
固定負債		
退職給付引当金	150,704	165,629
役員退職慰労引当金	120,216	129,816
長期預り保証金	679,513	690,825
リース債務	19,434	15,608
その他	1,168	938
固定負債合計	971,037	1,002,819
負債合計	2,400,504	2,026,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,829,428	1,730,104
利益剰余金合計	9,106,928	9,007,604
自己株式	△397,195	△397,290
株主資本合計	9,329,826	9,230,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,502	45,844
評価・換算差額等合計	85,502	45,844
純資産合計	9,415,328	9,276,252
負債純資産合計	11,815,833	11,302,509

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,220,365	4,305,946
不動産事業収入	2,151,605	2,418,694
金属製品売上高	347,225	399,566
兼業事業売上高	398,163	416,004
売上高合計	7,117,359	7,540,211
売上原価		
完成工事原価	4,050,160	4,047,316
不動産事業売上原価	1,639,460	1,921,348
金属製品原価	322,488	392,422
兼業事業売上原価	381,835	399,288
売上原価合計	6,393,945	6,760,376
売上総利益		
完成工事総利益	170,204	258,629
不動産事業総利益	512,144	497,345
金属製品総利益	24,736	7,143
兼業事業総利益	16,327	16,716
売上総利益合計	723,413	779,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,201	126,006
従業員給料手当	59,809	59,772
退職金	1,708	20
退職給付費用	3,746	2,187
役員退職慰労引当金繰入額	9,266	9,600
法定福利費	12,921	11,566
福利厚生費	2,738	4,873
修繕維持費	4,767	3,483
事務用品費	4,663	5,021
通信交通費	3,284	3,974
動力用水光熱費	60	61
広告宣伝費	294	759
貸倒引当金繰入額	△60	1,255
交際費	423	1,495
地代家賃	89	89
減価償却費	9,805	7,475
租税公課	28,341	23,362
保険料	283	229
雑費	43,468	41,360
販売費及び一般管理費合計	300,814	302,593
営業利益	422,599	477,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,599	3,482
受取配当金	6,380	7,326
その他	5,533	3,174
営業外収益合計	15,512	13,982
営業外費用		
支払利息	4,050	3,654
社債利息	103	-
貸倒引当金繰入額	-	13,000
その他	40	85
営業外費用合計	4,193	16,740
経常利益	433,918	474,484
特別利益		
固定資産売却益	-	3,772
特別利益合計	-	3,772
特別損失		
債権譲渡損	-	491,600
損害賠償金	-	13,890
特別損失合計	-	505,491
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	433,918	△27,234
法人税、住民税及び事業税	163,000	2,000
法人税等調整額	8,059	△18,004
法人税等合計	171,059	△16,004
当期純利益又は当期純損失(△)	262,859	△11,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,654,666	8,932,166	△397,122	9,155,137
当期変動額								
剰余金の配当					△88,096	△88,096		△88,096
当期純利益					262,859	262,859		262,859
自己株式の取得							△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	174,762	174,762	△73	174,688
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,829,428	9,106,928	△397,195	9,329,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,826	40,826	9,195,964
当期変動額			
剰余金の配当			△88,096
当期純利益			262,859
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,675	44,675	44,675
当期変動額合計	44,675	44,675	219,364
当期末残高	85,502	85,502	9,415,328

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,829,428	9,106,928	△397,195	9,329,826
当期変動額								
剰余金の配当					△88,094	△88,094		△88,094
当期純損失（△）					△11,229	△11,229		△11,229
自己株式の取得							△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					△99,324	△99,324	△94	△99,418
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,730,104	9,007,604	△397,290	9,230,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85,502	85,502	9,415,328
当期変動額			
剰余金の配当			△88,094
当期純損失（△）			△11,229
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,657	△39,657	△39,657
当期変動額合計	△39,657	△39,657	△139,076
当期末残高	45,844	45,844	9,276,252

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	433,918	△27,234
減価償却費	122,655	124,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	14,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,607	14,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,266	9,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,294	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	300	△100
受取利息及び受取配当金	△9,979	△10,808
支払利息	4,153	3,654
有形固定資産除却損	40	81
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,772
固定資産受贈益	△800	-
債権譲渡損	-	491,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△686,431	258,291
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,177	1,998
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△829,514	138,480
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△267,275	334,217
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△956	△4,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,719	△407,433
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△194,306	15,300
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△10,300	17,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,835	80,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,374	△1,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,086	3,144
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	308	△229
その他	△1	-
小計	△1,151,146	1,053,740
利息及び配当金の受取額	9,979	10,272
利息の支払額	△4,205	△3,654
法人税等の支払額	△206,360	△160,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,732	899,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,738	△263,456
有形固定資産の売却による収入	-	3,434
投資有価証券の取得による支出	△2,296	△2,491
投資有価証券の売却による収入	6,668	-
貸付けによる支出	-	△97,360
貸付金の回収による収入	126,961	10,476
その他	△28,575	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,981	△351,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	-
社債の償還による支出	△66,000	-
自己株式の取得による支出	△73	△94
配当金の支払額	△88,037	△88,481
リース債務の返済による支出	△2,932	△3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,042	△92,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,020,757	455,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,589	1,621,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,831	2,077,476

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④原材料

金属製品用材料…最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、3,322,416千円であります。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これによる繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響額はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益316,915千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は382,980千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,706,860	4,746,673
期中増減額	39,813	22
期末残高	4,746,673	4,746,651
期末時価	6,138,864	6,762,581

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(76,279千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(73,933千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,220,365	2,151,605	347,225	6,719,196	398,163	7,117,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,283	8,283	870	9,154
計	4,220,365	2,151,605	355,508	6,727,479	399,033	7,126,513
セグメント利益	170,204	512,144	24,736	707,086	16,327	723,413
セグメント資産	1,286,976	6,610,687	728,808	8,626,472	197,258	8,823,730
その他の項目						
減価償却費	6,279	75,903	14,470	96,654	16,196	112,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,789	119,109	148,935	270,834	11,692	282,527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

当事業年度（平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,946	2,418,694	399,566	7,124,207	416,004	7,540,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,774	8,774	1,319	10,093
計	4,305,946	2,418,694	408,340	7,132,981	417,324	7,550,305
セグメント利益	258,629	497,345	7,143	763,118	16,716	779,835
セグメント資産	1,094,136	6,136,470	733,987	7,964,595	241,185	8,205,780
その他の項目						
減価償却費	5,815	78,264	17,717	101,797	15,719	117,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,995	75,794	32,075	110,865	59,619	170,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,727,479	7,132,981
「その他」の区分の売上高	399,033	417,324
セグメント間取引消去	△9,154	△10,093
財務諸表の売上高	7,117,359	7,540,211

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	707,086	763,118
「その他」の区分の利益	16,327	16,716
全社費用(注)	△300,814	△302,593
財務諸表の営業利益	422,599	477,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,626,472	7,964,595
「その他」の区分の資産	197,258	241,185
全社資産(注)	2,992,102	3,096,728
財務諸表の資産合計	11,815,833	11,302,509

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	96,654	101,797	16,196	15,719	9,805	7,475	122,655	124,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,834	110,865	11,692	59,619	837	95,233	283,365	265,718

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、本社土地の購入額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,671.92円	2,632.53円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	74.59円	△3.19円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は純損失金額 (△) (千円)	262,859	△11,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 純損失金額(△) (千円)	262,859	△11,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,415,328	9,276,252
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,415,328	9,276,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,523	3,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
- ・ 新任取締役候補
取締役 村山 泰一（現 住宅事業部長）
（非常勤）社外取締役 永塚 良知（現 弁護士）
 - ・ 昇任取締役候補
専務取締役 馬場 雄一郎（現 常務取締役）
 - ・ 退任取締役
常務取締役 鹿澤 裕聖
- ③ 就任及び退任予定日
平成28年6月28日

(2) その他

完成工事高・受注高及び受注残高（建築部門）

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減
期 首 繰 越 高	1,799,758	1,764,936	△34,821
期 中 受 注 高	4,185,544	4,384,940	199,396
合 計	5,985,302	6,149,876	164,574
期 中 完 成 高	4,220,365	4,305,946	85,581
次 期 繰 越 高	1,764,936	1,843,930	78,993

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。